

結果の要約

1 産業

岩手県の平成17年の15歳以上就業者数685,804人を産業小分類^(注1)別にみると、「農業（農業サービス業を除く）」が80,299人（15歳以上就業者数の11.7%）と最も多く、次いで「建設業」が68,375人（同10.0%）、「学校教育（専修学校、各種学校を除く）」が21,064人（同3.1%）、「病院」が19,934人（同2.9%）、「道路貨物運送業」が17,524人（同2.6%）、「食堂、そば・すし店」が14,362人（同2.1%）、「各種食料品小売業」が13,994人（同2.0%）、「電子部品・デバイス製造業」が13,959人（同2.0%）、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が12,986人（同1.9%）、「市町村機関」が12,802人（同1.9%）などとなっている。（表1）

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の188.8%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が76.9%増、「老人福祉・介護事業（訪問介護事業を除く）」が75.7%増、「その他の精密機械器具製造業」が62.5%増、「自動車・同附属品製造業」が44.6%増、「野菜・果実小売業」が42.9%増、「障害者福祉事業」が42.6%増、「火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業」が36.7%増、「社会保険事業団体、福祉事務所」が34.5%増、「他に分類されない事業サービス業」が31.4%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電気機械器具修理業」の53.8%減で、次いで「電気通信業」が53.0%減、「米穀類小売業」が49.8%減、「その他の娯楽業」が41.7%減、「セメント・同製品製造業」が37.7%減、「電子部品・デバイス製造業」が36.7%減、「鉄鋼業」が34.7%減、「野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業」が34.5%減、「スポーツ施設提供業、公園、遊園地」が34.1%減、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が33.6%減などとなっている。（表2）

（注1） 日本標準産業分類（平成14年3月改訂）の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

（注2） 平成12年、17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 岩手県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	685,804	100.0				
1	農業(農業サービス業を除く)	80,299	11.7	11	宿泊業	10,598	1.5
2	建設業	68,375	10.0	12	他に分類されない小売業 2)	9,107	1.3
3	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	21,064	3.1	13	衣服・その他の 繊維製品製造業 3)	8,417	1.2
4	病院	19,934	2.9	14	協同組合 (他に分類されないもの)	8,330	1.2
5	道路貨物運送業	17,524	2.6	15	その他の飲食料品小売業 4)	8,277	1.2
6	食堂, そば・すし店	14,362	2.1	16	児童福祉事業	8,253	1.2
7	各種食料品小売業 1)	13,994	2.0	17	自動車小売業	7,828	1.1
8	電子部品・デバイス製造業	13,959	2.0	18	他に分類されない 事業サービス業 5)	7,749	1.1
9	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	12,986	1.9	19	建物サービス業	7,443	1.1
10	市町村機関	12,802	1.9	20	国家公務	6,996	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 花屋, 中古品小売業など
 3) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 5) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 岩手県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	685,804	734,907	-6.7
増 加	1 労働者派遣業	4,528	1,568	188.8
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	4,103	2,320	76.9
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	12,986	7,390	75.7
	4 その他の精密機械器具製造業 3)	759	467	62.5
	5 自動車・同附属品製造業	5,982	4,138	44.6
	6 野菜・果実小売業	1,030	721	42.9
	7 障害者福祉事業	2,908	2,039	42.6
	8 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,508	1,103	36.7
	9 社会保険事業団体, 福祉事務所	921	685	34.5
	10 他に分類されない事業サービス業 4)	7,749	5,898	31.4
減 少	1 電気機械器具修理業	535	1,158	-53.8
	2 電気通信業	681	1,450	-53.0
	3 米穀類小売業	409	815	-49.8
	4 その他の娯楽業 5)	423	726	-41.7
	5 セメント・同製品製造業	2,355	3,780	-37.7
	6 電子部品・デバイス製造業	13,959	22,046	-36.7
	7 鉄鋼業	1,598	2,447	-34.7
	8 野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	1,044	1,594	-34.5
	9 スポーツ施設提供業, 公園, 遊園地	2,074	3,147	-34.1
	10 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,211	1,825	-33.6

注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 体温計製造業, コンタクトレンズ製造業など
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 5) カラオケボックス業, 釣船業など

2 職 業

岩手県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 685,804 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 79,699 人(15 歳以上就業者数の 11.6%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 71,251 人(同 10.4%)、「販売店員」が 35,579 人(同 5.2%)、「会計事務員」が 25,248 人(同 3.7%)、「自動車運転者」が 22,211 人(同 3.2%)、「調理人」が 19,688 人(同 2.9%)、「商品販売外交員」が 16,102 人(同 2.3%)、「看護師」が 14,244 人(同 2.1%)、「土木作業員」が 12,661 人(同 1.8%)、「その他の食料品製造作業員」が 11,806 人(同 1.7%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 129.3%増で、次いで「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 128.1%増、「自動車組立作業員」が 107.9%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 61.3%増、「その他の化学製品製造作業員」が 59.0%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 50.6%増、「歯科衛生士」が 46.5%増、「とび職」が 36.2%増、「倉庫作業員」が 34.7%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 30.0%増などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 53.2%減で、次いで「接客社交従事者」が 52.4%減、「建築技術者」が 43.9%減、「土木・測量技術者」が 42.5%減、「セメント製品製造作業員」が 39.7%減、「育林作業員」が 39.5%減、「ボイラーオペレーター」が 36.3%減、「ミシン縫製作業員」が 34.9%減、「光学機械器具組立・修理作業員」が 34.0%減、「その他の窯業・土石製品製造作業員」が 32.2%減などとなり、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 岩手県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	685,804	100.0				
1	一般事務員	79,699	11.6	11	清掃員	11,634	1.7
2	農耕・養蚕作業者	71,251	10.4	12	電気機械器具組立作業者	10,901	1.6
3	販売店員	35,579	5.2	13	大工	10,282	1.5
4	会計事務員	25,248	3.7	14	他に分類されない 労務作業者 2)	10,068	1.5
5	自動車運転者	22,211	3.2	15	配達員	9,878	1.4
6	調理人	19,688	2.9	16	会社役員	9,816	1.4
7	商品販売外交員	16,102	2.3	17	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	9,771	1.4
8	看護師	14,244	2.1	18	養畜作業者	9,685	1.4
9	土木作業者	12,661	1.8	19	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	9,625	1.4
10	その他の食料品製造作業者 1)	11,806	1.7	20	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	9,057	1.3

- 1) 弁当製造作業者, そう菜製造作業者など
2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 岩手県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	685,804	734,907	-6.7
増 加	1 ホームヘルパー	2,832	1,235	129.3
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	9,057	3,970	128.1
	3 自動車組立作業者	1,156	556	107.9
	4 他に分類されないサービス職業従事者 2)	2,287	1,418	61.3
	5 その他の化学製品製造作業者 3)	989	622	59.0
	6 陸上荷役・運搬作業者	2,287	1,519	50.6
	7 歯科衛生士	828	565	46.5
	8 とび職	900	661	36.2
	9 倉庫作業者	2,346	1,742	34.7
	10 他に分類されない製造・制作作業者 4)	2,616	2,013	30.0
減 少	1 電子計算機等オペレーター	840	1,794	-53.2
	2 接客社交従事者	577	1,212	-52.4
	3 建築技術者	1,772	3,161	-43.9
	4 土木・測量技術者	4,679	8,144	-42.5
	5 セメント製品製造作業者	755	1,252	-39.7
	6 育林作業者	1,153	1,907	-39.5
	7 ボイラーオペレーター	594	932	-36.3
	8 ミシン縫製作業者	5,266	8,088	-34.9
	9 光学機械器具組立・修理工業者	505	765	-34.0
	10 その他の窯業・土石製品製造作業者 5)	817	1,205	-32.2

注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

3) 塗料製造作業者, 化粧品製造作業者など

4) 楽器組立作業者, プラン製造作業者など

5) ガラス細工作業者, 研磨紙製造作業者など